

非鉄金属概況

日本鉱業協会 企画調査部

金

【海外】

1. 価格推移

7月相場	高値	安値
ロンドン相場(\$/toz)	: 1,171.70 (1日)	1,080.50 (31日)
国内建値(円/g)	: 4,659 (2日)	4,356 (24日)
為替相場(円/\$、TTS)	: 121.79 (9日)	125.37 (21日)

7月の海外金相場は1日に\$1,171.70/toz(トロイオンス)と軟調相場のままスタート、上旬にかけては、相場を押し上げそうなギリシャの債務問題の影響が限定的で、続落基調を辿った。この間、5日のギリシャの国民投票の結果から同国の債務問題への警戒感がやや強まり、一時的に相場を浮上させる場面も見られたが、長く続くことはなかった。7日にはドルがユーロに対して大幅に上昇し、ドルの代替投資先である金が売られたことで、\$1,156.25と約4か月ぶりの安値をつけた。中旬にかけても、世界的に安全資産としての金の魅力が薄れていることもあり、下落基調は続いた。13日のユーロ圏首脳会議でのギリシャ支援の合意や投資先を株式に切り替えるファンド筋の金売り、イエレン米連邦準備理事会(FRB)議長の年内利上げ示唆発言などから、週末の17日には\$1,132.80まで下押しした。さらに、20日には\$1,104.60と\$1,100際まで下げると、22日には\$1,088.60と\$1,100台を割り込んだ。ドル高に加え、金のインフレヘッジとしての魅力が薄れたことで投機筋の持ち高調整の売りが加速した。24日には\$1,080.80まで沈み、2010年2月以来5年5か月ぶりの安値水準となった。月末では、相場が下げ続けたことで自律反発を見込んだ買いが入り一時的に反発したが、29日の米連邦公開市場委員会(FOMC)の声明を受け、まとまった売りが出たことで反落、31日の前場では24日を若干下回る\$1,080.50をつけた。ただ、後場ではそれを安値とみた買いが入り、\$1,098.40まで急伸して越月した。

2. 為替相場推移

7月の為替相場は1日に\$1=123.60円(TTS相場、以下同じ)と前月末の基調と異なり、やや円安基調でスタートした。2日に発表された6月の米雇用統計が市場予測をやや下回ったものの、その結果が米連邦準備理事会(FRB)の利上げを年内に実施させないと思わせるほどではなかったことで、円高基調へ急速にシフトすることはなかった。しかし、9日には、前日の中国や米国の株式相場の大幅下落から、低リス

ク通貨とされる円を買う動きが強まり、\$1=121.79 円まで円が上昇、約 1 か月ぶりの円高・ドル安水準となった。このとき、円は対ユーロでも続伸し、ギリシャの債務問題の先行き懸念を背景に€1=135.12 円をつけた。ところが、10 日には前日にギリシャ政府が財政改革案を提出し、それが増税などかなり踏み込んだ内容だったことから、円は対ユーロ、対ドルで下落した。さらに 13 日にはユーロ圏首脳会議でギリシャ支援が合意されたことで、円はさらにその 13 日から始まる週にかけて続落し、17 日には\$1=125.24 円と 1 か月半ぶりの円安・ドル高水準となった。この間、イエレン米連邦準備理事会 (FRB) 議長が米議会であらためて年内の利上げ開始を示唆したことも、円安傾向に拍車をかける形となった。下旬でも、投資家がギリシャ懸念の後退から積極的に株式等のリスク資産への投資を進める一方で、低リスクの円を売る動きも強まり、ほぼ中旬と同水準の\$1=125 円前後で推移した。月末でも、同水準を保っていたが、29 日の米連邦公開市場委員会 (FOMC) の声明で米雇用情勢の認識が引き上げられたことから、円売り・ドル買いがさらに強まり、\$1=125 円台での小じっかりした推移となった。31 日では、\$1=125.04 円をつけて越月した。

対ユーロに関しては、上でも述べたとおり上旬のギリシャ債務問題から、月前半では€1=135 円水準へ上昇したものの、後半ではギリシャ支援の合意から続落、€1=136~137 円水準での推移となった。

【国内】

1. 建値推移

7 月の国内金山元建値は 1 日に 4,652 円/g(グラム)でスタート、上旬から下旬にかけて、海外相場のほぼ一本調子の下げから、建値も続落基調を辿った。中旬に為替相場も影響して 4,500 円台へ下げると、下旬には 4,400 円から 4,300 円台へ低下した。24 日は 4,356 円をつけ、2014 年(平成 26 年)11 月以来 8 か月ぶりの安値となった。月末では多少の反発となるも、31 日は 4,359 円と 24 日の安値に近づいて越月した。

2. 金地金生産・出荷・生産者在庫(2015 年 6 月分=平成 27 年 6 月分)

生産 : 9,448 kg (前月比 6.1%減、前年比 11.5%増)

出荷 : 10,547 kg (前月比 10.0%増、前年比 22.6%増)

在庫 : 3,544 kg (前月比 23.7%減、前年比 1.4%減)

(生産、出荷、在庫の出典は経産省生産動態統計調査)

6 月の生産は前月比減だが、前年同月比は 10 か月連続の増と増加基調。出荷は前月の反動から増加、3 月以来の高水準。在庫は生産減、出荷増から減少した。前年同月比も減で、2014 年(平成 26 年)8 月以来の低水準。

【海外】

2015年7月のLME銅相場はギリシャのデフォルト懸念、中国のバブル崩壊懸念を背景にリスク回避志向が高まるなかを、月初の\$5,700/t圏から月末にかけて2009年7月以来の安値となる\$5,200圏へと急落した。

ギリシャは国際通貨基金(IMF)に対する債務15億ユーロを期限の6月30日までに返済できなかったため、EUなどによる金融支援策は7月1日に失効し、金融支援の条件とされた財政改革案は5日に実施された国民投票で拒否されたため、ギリシャのデフォルトとEU離脱の可能性が高まった。しかし、ギリシャ政府は8日、欧州安定メカニズム(ESM)に総額535億ユーロの金融支援を申請し、議会はその条件となる年金改革、付加価値税の引き上げなどを16日に、EUの銀行再建破綻処理指令(BRRD)の国内法への導入や司法手続の迅速化などを23日に可決した。これにより金融支援が再開され、ギリシャは欧州中央銀行(ECB)への32億ユーロの国債償還期限である8月20日までに第3次金融支援策の合意を目指すことになった。

中国では景気の減速に歯止めがかからないなか、株価が6月中旬の最高値から2週間で25%も急落したため、人民銀行は昨年11月以来4度目となる利下げを決定し、6月28日から実施した。7月に入っても株価の下落は止まらず、下落率は7日までに30%となった。これを受け、中国政府は中国全土の株式市場の約40%の売買を強制的に凍結するなどの株価維持策を発動したため、株価はようやく下げ止まったかにみえた。ところが、27日の上海総合指数は再び2007年2月以来の大幅安となるなど依然として予断を許さない状況が続いている。この背景として、中国経済は第2四半期GDP成長率が前期比横ばい、前年同期比は7.0%と2009年同期以来、2015年上期では1998年以来の低水準にとどまった。

一方、米国経済は第2四半期GDP速報値が前期比2.3%増、第1四半期の改定値は0.2%減から0.6%増に上方修正され、6月の非農業雇用者数は200千人台を維持し、失業率は5.5%から5.3%に低下、建設許可件数は2007年7月以来、中古住宅販売は2007年2月以来の高水準、消費者物価指数は5か月連続のプラスとなるなど、年内利上げを後押しする材料が相次いだ。このため、ドルは月半ばにかけて対ユーロで\$1.10割れへと強調に推移した。こうしたなか、米連邦準備制度理事会(FRB)のイエレン議長は29日、米連邦公開市場委員会(FOMC)終了後、利上げの方針については従来の表現をほぼ踏襲し、雇用や物価の動向を見極めながら慎重に判断する姿勢を堅持したため、9月の利上げは遠のいたとの観測が広がった。

供給障害事例としては、インペリアルメタルズは7月9日、BC州エネルギー鉱山省と環境省からマウントポリー銅金鉱山(加)を部分再開する許可を取得したと発表

した。再開規模は鉱石の最大処理量が4百万t/年、稼働率は50%に制限される。テイリングはスプリング・ピットに堆積される。テイリングダム決壊事故の原因については環境省環境保全局の調査が続行中であり、刑事訴追される可能性もある。

チリ港湾労組は7月6日、この日開始する予定のストライキを回避した。チリ政府が労働条件の改革をめぐる議論に応じる姿勢を示したことによるもの。ストが実施されればイキケ、アントファガスタ、アタカマ、バルパライソ港などが影響を受けることになり、アングロアメリカンはスト実施に備え、アジアの顧客に銅カソード出荷が遅延する可能性を通告した。

コデルコ(チリ)の下請け会社の労働者は7月21日、コデルコが労働条件改定交渉に応じないことに抗議して8事業所のアクセス道路を封鎖した。コデルコは23日にサルバドール事業を閉鎖した。24日、下請けサービス会社の労働者1名が警察隊との衝突により死亡した。チリ銅鉱山労組は2007年にコデルコと労働条件に関する枠組み協定を締結し、2年ごとに改定しているが、下請け労働者がコデルコとの直接交渉を要求しているのに対し、コデルコは交渉の責任は下請け会社にあるとして拒否した。28日にはチュキカマタ事業所の鉱山アクセス道路が封鎖されたが、その日のうちに解除された。コデルコは30日、サルバドール銅事業所などの操業が正常操業を再開すれば、下請け企業、下請け労働者との直接交渉に応じると呼びかけた。ただし、交渉の議題は労働条件、労働安全、労働訓練に限定され、ボーナスや賃金は対象外とされる。

テックリソーシズは7月23日、ケブラダブランカ SXEW 銅プラント(チリ)の今年の銅カソード生産が5~10千t減少するとの見通しを示した。同プラントは6月25日、地盤変動に見舞われ、鉱山ともども操業を停止した。現在はプラントの南端部分の操業が再開され、今後数週間は40千t/年ペースでの生産となる。復旧対策には3か月を要する見通し。

コンコラカパーマインズ(ザンビア)はミニストロアレス鉱山(チリ)の銅精鉱処理計画を中断する。同社は今年初め、ミニストロアレス鉱5千tを購入し、ザンビア国内の精鉱とブレンドする準備を進めているが、砒素濃度が高いため、ザンビア鉱業省から安全対策が確立するまで処理しないよう命じられた。同社のヌチャング製錬所は地元カパーベルトの高品位精鉱の処理に適したアウトクンプ自溶炉法で、ミニストロアレス鉱の銅品位も30%を超えるが、砒素を回収するための集塵装置を備えていない。しかし、精鉱をブレンドすることにより砒素濃度を低下させれば、製錬工程で揮発せず、砒素はスラグ中に混入するといわれる。

PT スメルティングのグレシック銅製錬所(インドネシア)は三菱炉を冷却するための海水を取水する吸水管が破損したため、6月19日に溶錬工程の操業を停止し、7月23日現在、再開の目途は立っていない。電解工程は操業を継続中だが、アノード在庫が枯渇すれば、精製銅生産は停止を余儀なくされる可能性がある。同製錬所

の生産能力は 300 千t/年。原料精鉱はグラスベルグ、バツーヒジャウ鉱山(インドネシア)から調達されている。

フリーポートマクモランカパー&ゴールド(米)のグラスベルグ銅鉱山で7月25日、選鉱場のベルトコベアー事故が発生し、労働者1名が死亡した。

祥光銅業(中国)は青島港の精鉱ブレンディング設備の操業を政府当局の命令により停止した。陽穀銅製錬所の生産には影響は出ていない。再開時期は明らかではない。同社は規制値を上回る不純物を含有する精鉱の輸入、ブレンディング、処理が許可されており、クリーン鉱と複雑鉱をブレンディングすることにより砒素、鉛、フッ素、カドミウム、水銀などの濃度を引き下げている。

需給状況については、国際銅研究会によれば、2015年1~4月の世界の銅鉱石生産は前年同期比2.9%増6,263千t、地金生産は2.9%増の7,355千t、消費は3.8%減の7,293千t、この結果、地金需給バランスは前年同期の▲436千tから+62千tへと供給過剰に転じた。報告在庫は前年比25.9%増の1,535千t、在庫/消費比率は2.6週間から3.4週間に上昇した。

鉱石生産の内訳は精鉱が3%、SXEWは3.5%増加した。インドネシア、チリの生産回復が主因で、チリは新規鉱山が前年稼働した。ペルーは4%増加、米国は6%減少した。地域別にはアフリカが2.5%、南アメリカが3%、アジアが11%、ヨーロッパは1%増加したが、北アメリカは5%、オセアニアは3%減少した。鉱山稼働率は86.3%から84.7%に低下した。

地金生産の内訳は一次生産が2%、二次生産は8.5%増加した。国別には中国が6%増加したほか、フィリピンが増加、インドネシアも回復した。コンゴ民主共和国も14%増加した。チリは4%、米国、日本は4%減少した。地域別にはアフリカが7%、アジアが6%増加、アメリカは1%、オセアニアは16%減少、ヨーロッパは横ばいであった。精製工場の稼働率は80.6%から81.0%へと横ばいであった。

消費は中国の見掛け消費が5%減少した。ネット輸入が高水準であった前年比14%減少したことによるもの。しかしながら、4月の見掛け消費は2014年12月以来の高水準。中国を除く世界の消費は3%減少した。昨年9月に輸出税を撤廃したロシアが43%減少したことが主因。日本は6%、EUは7%減少した。地域別にはアジアが3%減少(中国を除くアジアは2%増加)、EUは11%、オセアニアは75%減少した。アフリカは6%、アメリカは2.5%増加した。

【国内】

1. 建値推移(千円/t)

6/25	760	7/1	750	7/7	730	7/21	720	7/24	700	8/3	690
------	-----	-----	-----	-----	-----	------	-----	------	-----	-----	-----

2. 生産・出荷・在庫

平成 27 年 6 月の銅地金生産は前月比 2.0%減、前年同月比 0.3%増の 131.6 千tとそれぞれ 4 か月ぶりの減少、5 か月ぶりの増加となった。出荷は前月比 10.1%増、前年比 2.5%減の 131.4 千tとそれぞれ 3 か月ぶりの増加、3 か月連続の減少。内訳は内販が前月比 5.3%増、前年比 4.1%減の 81.7 千tで前年比は 2 か月連続の減少。輸出は前月比 19.1%増、前年比 0.2%増の 49.8 千tで 3 か月ぶりの前年比増。内販のうち電線向けは前年比 2.8%減の 52.2 千t、伸銅品向けは 10.1%減の 24.9 千tと 2 か月連続の減少。在庫は前月比 0.2%増、前年比 6.8%増の 114.9 千tと前月比が 3 か月、前年比は 15 か月連続の増加となった。

3. 需要部門別動向

日本電線工業会によれば、平成 27 年 6 月の銅電線出荷は前月比 12.8%増、前年同月比 0.4%増の 58.6 千t(推定)と 8 か月ぶりの前年比増。うち内需は前年比 1.0%増の 56.7 千tと増加に転じ、輸出は 13.8%減の 1.9 千tで 3 か月連続の減少。内需の部門別には、電力が 7 か月連続、建設電販と通信は 2 か月ぶり、その他は 9 か月ぶりに増加したが、電気機械は 9 か月、自動車は 4 か月連続の減少となった。

日本伸銅協会によれば、平成 27 年 6 月の伸銅品生産は前月比 6.4%増、前年同月比 7.6%減の 65.3 千t(速報)と前年比は 4 か月連続の減少となった。うち内需向けは前年比 7.3%減の 54.4 千tと 8 か月連続の減少、輸出は 9.3%減の 10.9 千tで 3 か月連続の減少。品種別には半導体、コネクタ向けの銅条が 2 か月、エアコン向けの銅管は 8 か月、自動車端子向けの黄銅条は 3 か月、青銅板条は 2 か月連続の減少となった。

鉛

【海外】

2015 年 7 月の LME 鉛相場はギリシャのデフォルト懸念、中国のバブル崩壊懸念を背景にリスク回避志向が高まるなかを \$1,700~1,800/t 圏を低迷推移し、月末には 2010 年 7 月以来となる \$1,700 割れとなり、\$1,688/t で越月した。

ギリシャは国際通貨基金(IMF)に対する債務 15 億ユーロを期限の 6 月 30 日までに返済できなかったため、EU などによる金融支援策は 7 月 1 日に失効し、金融支援の条件とされた財政改革案は国民投票で拒否されたため、デフォルトと EU 離脱の可能性が高まった。しかし、その後、財政改革法案がギリシャ議会で可決されたため、金融支援は再開されることになった。

中国経済は第 2 四半期 GDP 成長率が前期比横ばい、前年同期比は 7.0%と 2009 年同期以来、2015 年上期では 1998 年以來の低水準にとどまった。こうしたなか、株

価が6月中旬の最高値から7月7日までに30%も暴落した。中国政府が株式売買を強制的に凍結するなどの株価維持策を発動したため、株価はようやく下げ止まったかにみえたが、27日には再び2007年2月以来の大幅安となるなど依然として予断を許さない状況が続いている。

一方、米国経済は第2四半期GDP速報値が前期比2.3%増、第1四半期の改定値は0.2%減から0.6%増に上方修正され、6月の非農業雇用者数は200千人台を維持し、失業率は5.5%から5.3%に低下、建設許可件数は2007年7月以来、中古住宅販売は2007年2月以来の高水準、消費者物価指数は5か月連続のプラスとなるなど、年内利上げを後押しする材料が相次いだ。このため、ドルは月半ばにかけて対ユーロで\$1.10割れへと強調に推移した。しかし、米連邦準備制度理事会(FRB)のイエレン議長は29日、利上げの方針については従来の表現をほぼ踏襲したため、9月の利上げは遠のいたとの観測が広がった。

需給状況については、国際鉛亜鉛研究会によれば、2015年1~5月の世界の鉛鉱石生産は前年同期比0.3%減の1,950千t、地金生産は2.1%減の4,243千t、消費は2.0%減の4,236千t、地金需給バランスは前年同期の+13千tから+7千tへとほぼバランスした。

鉱石生産はアジアが1.2%、アメリカは1.4%、ヨーロッパは1.1%増加したが、オセアニアは7.7%、アフリカは11.1%減少した。国別には中国、ペルーの増加がオーストラリア、メキシコ、トルコの減少に相殺された。地金生産はヨーロッパが2.5%、オセアニアは2.1%増加、アフリカは横ばい、アジアは2.1%、アメリカは6.9%減少した。国別にはカナダ、中国、ペルーが減少した。消費はオセアニアが12.5%、アフリカは7.3%増加したが、アジアは0.9%、アメリカは5.3%、ヨーロッパは2.5%減少した。国別には中国、米国などが減少したが、ブラジル、インド、日本、タイなどが増加した。地金の報告在庫は前年同期比10.9%減の492千t、在庫/消費比率は2.6週間から2.4週間に低下した。

中国は鉱石生産が1.7%増の890千t、地金生産は2.6%減の1,674千t、鉛精鉱輸入は3.8%増の358千t、地金のネット輸出は5千tから19千tに増加した。この結果、見掛け消費(生産+輸入-輸出±上海取引所在庫)は3.0%減の1,681千tとなった。

【国内】

1. 建値推移(千円/t)

5/1	315	5/13	310	5/19	295	6/1	303	6/9	298	6/15	292
6/22	279	7/1	274	7/13	280	8/3	270				

7月の鉛建値は前月に引き続き、LME鉛相場の続落から下落基調を辿った。

2. 鉛地金生産・出荷・生産者在庫(2015年6月分=平成27年6月分)

生産 : 17,674t (前月比 5.7%増、前年比 6.5%増)
 出荷 : 17,219t (前月比 34.3%増、前年比 6.5%増)
 在庫 : 27,175t (前月比 1.6%増、前年比 9.2%増)

(生産の出典は経産省生産動態統計調査、出荷・在庫は日本鉱業協会受払)

6月の生産は前月比、前年同月比とも増。出荷は前月の反動で、前月比、前年同月比とも増。前年同月比は3か月ぶりの増。但し、内外需とも低迷の域を脱せず。在庫は生産増が影響して前月比3か月連続増、前年同月比も34か月連続の増と依然高水準。

3. 需要部門動向

6月の自動車生産台数は前年同月比5.3%減の811,864台となり、12か月連続で前年同月を下回った。

乗用車は前年同月比12か月連続のマイナス、トラックも同2か月連続のマイナスとなったが、バスは同4か月連続のプラスとなった。

6月の自動車輸出台数は前年同月比3.3%増の403,730台となり、2か月ぶりに前年同月を上回った。

1～6月期の生産は2年ぶりに減少するも、同時期の輸出はプラスとなった。

一方、6月の二輪車生産台数は前年同月比21.6%減の34,973台と8か月連続で前年同月を下回った。

(一社)電池工業会の調査によると、5月の自動車用鉛蓄電池のメーカー販売個数は、新車用、補修用、輸出用を併せた総合計で1,433千個(前年同月比5%減)と減少、自動車用以外の鉛蓄電池も同じく553千個(同9%減)と低下した。その結果、鉛蓄電池の出荷はトータルで1,986千個(同6%減)となった。

鉛関連製品生産統計

		5月	6月(速報値)
自動車	数量(台)	645,427	811,864
	前年同月比(%)	83.4	94.7
		4月	5月
自動車用鉛蓄電池	数量(鉛量t)	15,296	12,574
	前年同月比(%)	101.9	93.0

(出所:(一社)日本自動車工業会, 経済産業省生産動態統計調査)

【海外】

2015年7月のLME亜鉛相場はギリシャのデフォルト懸念、中国のバブル崩壊懸念を背景にリスク回避志向が高まるなかを、下旬には2013年12月以来となる\$2,000/t割れへと弱含み推移し、月末\$1,920/tで越月した。

ギリシャは国際通貨基金(IMF)に対する債務15億ユーロを期限の6月30日までに返済できなかったため、EUなどによる金融支援策は7月1日に失効し、金融支援の条件とされた財政改革案は国民投票で拒否されたため、デフォルトとEU離脱の可能性が高まった。しかし、その後、財政改革法案がギリシャ議会で可決されたため、金融支援は再開されることになった。

中国経済は第2四半期GDP成長率が前期比横ばい、前年同期比は7.0%と2009年同期以来、2015年上期では1998年以來の低水準にとどまった。こうしたなか、株価が6月中旬の最高値から7月7日までに30%も暴落した。中国政府が株式売買を強制的に凍結するなどの株価維持策を発動したため、株価はようやく下げ止まったかにみえたが、27日には再び2007年2月以來の大幅安となるなど依然として予断を許さない状況が続いている。

一方、米国経済は第2四半期GDP速報値が前期比2.3%増、第1四半期の改定値は0.2%減から0.6%増に上方修正され、6月の非農業雇用者数は200千人台を維持し、失業率は5.5%から5.3%に低下、建設許可件数は2007年7月以來、中古住宅販売は2007年2月以來の高水準、消費者物価指数は5か月連続のプラスとなるなど、年内利上げを後押しする材料が相次いだ。このため、ドルは月半ばにかけて対ユーロで\$1.10割れへと強調に推移した。しかし、米連邦準備制度理事会(FRB)のイエレン議長は29日、利上げの方針については従來の表現をほぼ踏襲したため、9月の利上げは遠のいたとの観測が広がった。

供給障害事例としては、ハードベイミネラルズのプリンフロン及びスノーレイク亜鉛鉱山(加)でストライキを実施中の国際機械航空労組(IAM)傘下の労組は6月30日、経営側が示した新労働協約案を拒否した。ストは5月2日から継続中。ストによる操業への影響はないとされる。IAM以外の労組は6月2日までに交渉に合意しストを終結した。

ホースヘッドホールディングのムアズボロ亜鉛製錬所(米)は不純物を除去する浄液処理システムは改善されたが、システムの点検作業を行った影響で第2四半期の亜鉛生産は10.6千tにとどまり、稼働率75%到達目標は第3四半期に持ち越された。

ジンクオックスリソーシズのコリアリサイクリングプラント(韓国)は2015年前半の電炉ダスト処理量が前年同期比32%増の77千t、亜鉛販売量は30%増の18千t

であった。6月26日から熱交換器の定修のため生産を停止しているが、7月14日に再開される。韓国の鉄鋼メーカーの減産の影響で稼働率は80%にとどまっているため8月からダストの輸入を開始する。

需給状況については、国際鉛亜鉛研究会によれば、2015年1～5月の世界の亜鉛鉱石生産は前年同期比7.6%増の5,630千t、地金生産は9.2%増の5,784千t、消費は2.6%増の5,641千t、地金需給バランスは前年同期の▲199千tから+143千tの供給過剰に転じている。

鉱石生産はアジアが13.5%、オセアニアは10.3%、ヨーロッパは5.7%増加、アメリカは1.2%、アフリカは3.7%減少した。国別にはオーストラリア、中国、インド、ペルー、スウェーデンが増加した。地金生産はアジアが15.2%、アメリカは1.9%増加、ヨーロッパは横ばい、オセアニアは2.0%、アフリカは36.5%減少した。国別にはカナダ、中国、インド、韓国が増加した。消費はアジアが3.7%、ヨーロッパは2.2%、アフリカは12.70%増加、アメリカは2.5%、オセアニアは3.9%減少した。国別にはヨーロッパ、中国、日本、台湾、タイが増加、米国、インドは減少した。

地金の報告在庫は前年同期比10.1%減の1,521千t、在庫/消費比率は6.2週間から5.4週間に低下した。

中国は鉱石生産が前年同期比11.9%増の2,071千t、地金生産は18.5%増の2,511千t、亜鉛精鉱輸入は52.3%増の504千t、地金のネット輸入は61.9%減の118千t、この結果、見掛け消費(生産+輸入-輸出±上海取引所在庫/国家備蓄)は2.9%増の2,522千tとなった。

【国内】

1. 建値推移(千円/t)

5/7	334	5/12	328	5/18	322	5/25	313	6/1	319	6/5	313
6/11	310	6/16	307	6/19	298	7/1	292	7/7	295	7/14	301
7/17	304	7/23	295	7/28	286						

7月の亜鉛建値はLME亜鉛相場の月央での反発から300千円/t台を回復したが、長くは続かず、月末では再度300千円台割れ。

2. 亜鉛地金生産・出荷・生産者在庫(2015年6月分=平成27年6月分)

生産	: 49,522t	(前月比 0.4%減、前年比 5.2%増)
出荷	: 44,586t	(前月比 11.1%増、前年比 2.4%減)
在庫	: 93,292t	(前月比 5.6%増、前年比 34.5%増)

(生産の出典は経産省生産動態統計調査、出荷・在庫は日本鉱業協会受払)

6月の生産は神岡製錬所の補修工事や八戸製錬所の減産から前月比微減となったが、前年同月比は2か月ぶりの増。50千t前後の生産が続く。出荷は前月の反動により前月比増となるも、前年同月比は3か月連続でマイナス。在庫は前月比3か

月連続増、前年同月比 10 か月連続の増。在庫水準は前月に引き続き、2009 年（平成 21 年）6 月の 109,359t 以来の高水準。

3. 需要部門動向

6 月の鉱工業生産指数は前月比 0.8%増、前年同月比 2.0%増の 98.0（季節調整済、2010 年=100 基準、速報値、以下同じ）となった。前月比は 2 か月ぶりのプラス、前年同月比も同じく 2 か月ぶりのプラス。自動車の需要が内外ともにやや持ち直したことが寄与した。経産省は「一進一退で推移している」という基調判断を据え置いた。4～6 月期は前期比 1.5%低下の 98.2 で 3 四半期ぶりに前期を下回った。

6 月は 15 業種中 9 業種がプラス。しかし、どの業種も 5 月の落ち込みを補うだけの力強さが感じられない。

出荷指数は前月比 0.3%増の 96.3 と 2 か月ぶりに上昇、前年同月比も同じく 1.5%増と 2 か月ぶりにプラスとなった。一方、在庫指数は前月比 1.3%増の 114.4 と再び上昇に転じた。在庫率指数は同 1.6%減の 113.5。

大企業の生産見通しを示す製造工業生産予測指数では、7 月が前月比 0.5%の上昇、8 月も同 2.7%の上昇と見込んでいる。

5 月の亜鉛めっき鋼板生産（次工程用消費を除く）は前年同月比 11 か月連続の減と依然低迷。数量も 8 か月連続の 100 万台割れで、2 か月連続の 80 万台。

5 月の伸銅品生産量は 61,371t（確報値、対前年同月比▲9.9%）（対前月比▲8.9%）。3 か月連続のマイナスとなり、マイナス幅も拡がりを見せた（3 月▲0.3%、4 月▲4.8%、5 月▲9.9%）。主要品種の全てが対前年比マイナスで、全体量は 2014 年 8 月（59,524t）以来の低水準となった。品種別では、板条製品ではこれまで堅調だった銅条がマイナスに転じ、黄銅条、青銅条もマイナス。銅管は前月比も減少し、対前年比は二桁減と低迷した。黄銅棒も対前年比二桁減となった。

亜鉛関連製品生産統計

		4 月	5 月
亜鉛めっき鋼板	数量(t)	812,382	866,725
	前年同月比(%)	86.4	83.4
黄銅製品	数量(t)	27,775	25,763
	前年同月比(%)	91.9	88.7
亜鉛ダイカスト	数量(t)	1,884	1,554
	前年同月比(%)	101.5	88.9
亜鉛華	数量(t)	4,610	4,378
	前年同月比(%)	93.9	83.5

（出所：経済産業省生産動態統計調査）